

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	オプテックスグループ株式会社
【英訳名】	OPTEX GROUP Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 達也
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号
【電話番号】	077(527)9860(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務統括リーダー 山脇 秀基
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号
【電話番号】	077(527)9860(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務統括リーダー 山脇 秀基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2024年 1月1日 至2024年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上高 (百万円)	13,822	15,464	56,372
経常利益 (百万円)	1,753	1,981	6,258
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,182	1,301	4,608
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,534	2,236	5,815
純資産額 (百万円)	40,648	45,811	44,271
総資産額 (百万円)	63,017	70,065	67,127
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.29	36.65	129.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.05	36.34	128.68
自己資本比率 (%)	63.9	64.9	65.3

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

経営成績の状況

当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、グループ本社の機能を充実することで、各事業会社の相互連携を強化し、グループ全体での間接コストを抑制して、利益成長を加速させることを経営方針に掲げております。

本年度の重点施策として、「ソリューション提案事業」への移行を効果的に進め、各事業の成長と収益性向上を目指しております。また、2024年に新設した「サステナビリティ基本方針」に基づき、事業を通じて様々な環境・社会課題を解決することで、社会の持続的な発展への貢献と企業価値の最大化に向け邁進しております。

当第1四半期連結累計期間は、SS事業及びIA事業のMECT関連が順調に推移したことや、為替の影響等により、売上高は154億64百万円と前年同期に比べ11.9%の増収となりました。利益面につきましては、売上構成比の変化等により原価率が上昇したことに加え、為替の影響等により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は17億55百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は19億81百万円（前年同期比13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億1百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「SS事業」において、従来「防犯関連」及び「その他」に含めていた「社会及び環境関連」の量的な重要性が増したため、「社会・環境関連」として記載する等、区分方法を変更しております。以下の前年同期比較については、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(SS事業)

SS事業は、売上高70億75百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は11億65百万円（前年同期比67.9%増）となりました。

防犯関連は、売上高は46億74百万円（前年同期比19.2%増）となりました。海外ではインフレなどの影響を受けたものの、ヨーロッパで屋外用センサーの販売が順調に推移しました。また、国内では警備会社及び大型重要施設向けの販売が順調に推移した結果、前年同期実績を上回りました。

自動ドア関連は、国内での販売が伸び悩みましたが、米国及びヨーロッパ向けの販売が前年同期並みで推移し、為替影響により売上高は18億6百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

社会・環境関連は、国内及び米国での車両検知センサーの販売が順調に推移した結果、売上高は5億93百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

(IA事業)

IA事業は、売上高80億89百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は売上構成比の変化による原価率の上昇等により、7億29百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

FA関連は、国内では半導体関連向けの販売が堅調に推移しましたが、海外ではヨーロッパにおける顧客の在庫調整及び中国における設備投資需要の低迷の影響を受け、販売が低調に推移した結果、売上高は19億51百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

MVL関連は、国内では半導体、電気・電子部品向けの販売が伸び悩みました。また、海外では米国及びヨーロッパ向けの販売が低調に推移した結果、売上高は33億68百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

IPC関連は、半導体製造装置及び医療機器向けの販売が堅調に推移したことにより、売上高は12億23百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

MECT関連は、二次電池製造装置の納入が順調に進んだことから、売上高は15億46百万円（前年同期比570.5%増）となりました。

(EMS事業)

EMS事業における外部顧客への売上高は、生産受託案件が順調に推移したことにより1億75百万円（前年同期比37.1%増）となりました。営業利益はグループ内製品の製造量が減少した結果、1億69百万円の営業損失（前年同期比は2億39百万円の利益）となりました。

<参考>

・地域別売上高

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	計
7,558	1,949	4,452	1,503	15,464

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州 北米、中南米
 (2) 欧州 ヨーロッパ、中東、アフリカ
 (3) アジア アジア、オセアニア

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は700億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億38百万円増加しました。

流動資産は554億62百万円となり、28億26百万円増加しました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金が19億54百万円増加したことに加え、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が4億69百万円増加したことによるものであります。

固定資産は146億2百万円となり、1億11百万円増加しました。これは主に、償却等により顧客関係資産等の無形固定資産が26百万円減少したものの、建設仮勘定等の有形固定資産が1億19百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は242億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億98百万円増加しました。これは主に、長期借入金等の固定負債が3億54百万円減少したものの、短期借入金並びに支払手形及び買掛金等の流動負債が17億52百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は458億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億40百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が9億30百万円、利益剰余金が5億91百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億61百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,735,784	37,735,784	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	37,735,784	37,735,784	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	37,735,784	-	2,798	-	13,897

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,211,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,402,000	354,020	同上
単元未満株式	普通株式 122,784	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,735,784	-	-
総株主の議決権	-	354,020	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックスグループ株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	2,211,000	-	2,211,000	5.86
計	-	2,211,000	-	2,211,000	5.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,119	17,372
受取手形及び売掛金	12,112	14,066
有価証券	505	407
商品及び製品	6,807	6,302
仕掛品	3,709	4,190
原材料及び貯蔵品	10,338	10,832
未収還付法人税等	240	239
その他	1,868	2,115
貸倒引当金	66	64
流動資産合計	52,635	55,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,468	3,485
機械装置及び運搬具(純額)	404	406
工具、器具及び備品(純額)	943	967
土地	2,529	2,547
建設仮勘定	212	271
使用権資産	249	250
有形固定資産合計	7,807	7,927
無形固定資産		
特許権	194	173
商標権	257	241
顧客関連資産	332	292
のれん	946	1,010
その他	646	632
無形固定資産合計	2,377	2,350
投資その他の資産		
投資有価証券	1,621	1,547
長期貸付金	20	24
繰延税金資産	2,022	2,108
その他	674	677
貸倒引当金	31	32
投資その他の資産合計	4,306	4,324
固定資産合計	14,491	14,602
資産合計	67,127	70,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,792	3,599
短期借入金	4,921	6,439
1年内返済予定の長期借入金	1,792	1,492
未払金	1,718	1,966
未払法人税等	1,002	659
賞与引当金	812	704
その他	2,670	2,598
流動負債合計	15,710	17,462
固定負債		
長期借入金	3,931	3,518
繰延税金負債	639	696
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,528	1,531
役員退職慰労引当金	139	149
その他	884	873
固定負債合計	7,145	6,791
負債合計	22,855	24,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	7,579	7,568
利益剰余金	34,388	34,980
自己株式	3,589	3,493
株主資本合計	41,177	41,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	84
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	2,744	3,535
退職給付に係る調整累計額	19	17
その他の包括利益累計額合計	2,665	3,596
新株予約権	412	345
非支配株主持分	16	16
純資産合計	44,271	45,811
負債純資産合計	67,127	70,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,822	15,464
売上原価	6,593	7,790
売上総利益	7,229	7,673
販売費及び一般管理費	5,477	5,918
営業利益	1,751	1,755
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	2	3
投資事業組合運用益	26	-
為替差益	-	201
受取賃貸料	7	7
保険戻戻金	5	0
持分法による投資利益	17	-
補助金収入	0	0
その他	29	12
営業外収益合計	107	250
営業外費用		
支払利息	15	16
為替差損	81	-
賃貸費用	2	2
持分法による投資損失	-	2
その他	4	2
営業外費用合計	105	24
経常利益	1,753	1,981
特別利益		
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	-	223
特別損失合計	1	224
税金等調整前四半期純利益	1,756	1,758
法人税、住民税及び事業税	394	546
法人税等調整額	178	89
法人税等合計	573	457
四半期純利益	1,183	1,301
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,182	1,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,183	1,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	137
為替換算調整勘定	297	792
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	351	935
四半期包括利益	1,534	2,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,533	2,236
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	394百万円	402百万円
のれんの償却額	126	183

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	639	18.0	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	710	20.0	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
防犯関連	3,921	-	-	3,921	-	3,921	-	3,921
自動ドア関連	1,733	-	-	1,733	-	1,733	-	1,733
社会・環境関連	463	-	-	463	-	463	-	463
FA関連	-	2,608	-	2,608	-	2,608	-	2,608
MVL関連	-	3,501	-	3,501	-	3,501	-	3,501
IPC関連	-	1,107	-	1,107	-	1,107	-	1,107
MECT関連	-	230	-	230	-	230	-	230
その他	-	-	128	128	126	255	-	255
顧客との契約から生じる収益	6,119	7,448	128	13,695	126	13,822	-	13,822
外部顧客への売上高	6,119	7,448	128	13,695	126	13,822	-	13,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	14	3,294	3,326	16	3,342	3,342	-
計	6,136	7,462	3,422	17,021	143	17,164	3,342	13,822
セグメント利益又は損失()	694	955	239	1,889	13	1,875	124	1,751

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 124百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
防犯関連	4,674	-	-	4,674	-	4,674	-	4,674
自動ドア関連	1,806	-	-	1,806	-	1,806	-	1,806
社会・環境関連	593	-	-	593	-	593	-	593
FA関連	-	1,951	-	1,951	-	1,951	-	1,951
MVL関連	-	3,368	-	3,368	-	3,368	-	3,368
IPC関連	-	1,223	-	1,223	-	1,223	-	1,223
MECT関連	-	1,546	-	1,546	-	1,546	-	1,546
その他	-	-	175	175	123	299	-	299
顧客との契約から生じる収益	7,075	8,089	175	15,341	123	15,464	-	15,464
外部顧客への売上高	7,075	8,089	175	15,341	123	15,464	-	15,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	2	2,120	2,139	10	2,149	2,149	-
計	7,091	8,092	2,296	17,480	133	17,614	2,149	15,464
セグメント利益又は損失()	1,165	729	169	1,725	11	1,714	41	1,755

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額41百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「SS事業」において、従来「防犯関連」及び「その他」に含めていた「社会及び環境関連」の量的な重要性が増したため、「社会・環境関連」として記載する等、区分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の収益の分解情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円29銭	36円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,182	1,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,182	1,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,524	35,527
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円05銭	36円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	257	296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

オプテックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 博規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックスグループ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックスグループ株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。